

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年8月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村アジアブランド株式 Aコース 野村アジアブランド株式 Bコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村アジアブランド株式 Aコース 5,000億円を上限とします。 野村アジアブランド株式 Bコース 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年2月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.24%^{*}（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2019年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

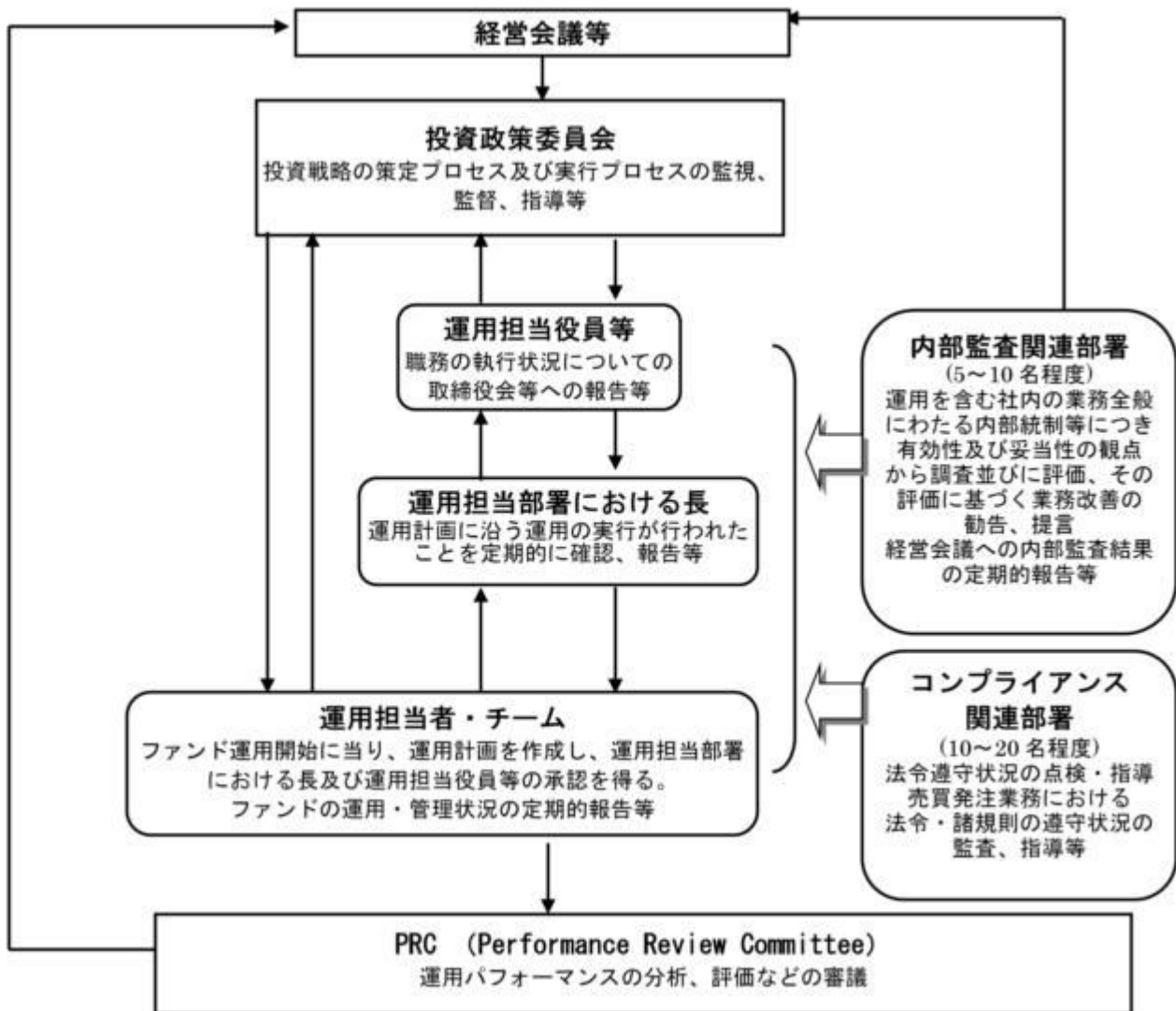
2 投資方針

(3) 運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較（2014年7月末～2019年6月末：月次）

Aコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年7月 2015年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 19.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.7	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Bコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年7月 2015年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	35.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 23.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	8.1	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や額段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（1）申込手数料

<更新後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%^{*}（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

^{*}2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（3）信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.89%（税抜年1.75%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.85%	年0.85%	年0.05%

2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.925%となります。

マザーファンドの運用の委託先であるノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎年6月および12月ならびに信託終了のとき支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの平均純資産総額(日々の純資産総額の平均値)に年0.36%の率を乗じて得た額とします。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金
--	--	-------------------------------

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

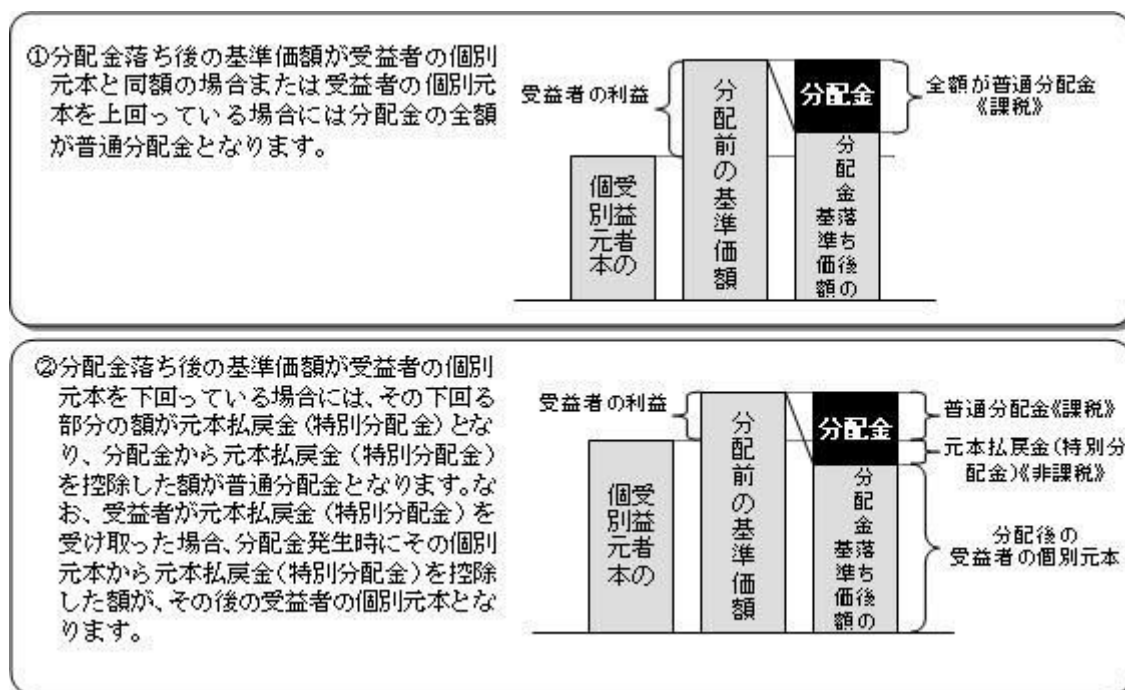
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年6月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年6月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村アジアブランド株式 Aコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	576,858,724	99.73
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,559,289	0.26
合計(純資産総額)		578,418,013	100.00

野村アジアブランド株式 Bコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,451,117,920	99.80
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,855,034	0.19
合計(純資産総額)		3,457,972,954	100.00

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	163,470,002	4.05
	香港	1,464,905,471	36.36
	シンガポール	230,736,308	5.72
	マレーシア	118,266,208	2.93
	タイ	191,354,485	4.75
	フィリピン	148,540,383	3.68
	インドネシア	233,507,419	5.79
	韓国	448,114,427	11.12
	台湾	365,978,096	9.08
	インド	460,656,980	11.43
	小計		3,825,529,779
現金・預金・その他資産（負債控除後）		202,457,198	5.02
合計（純資産総額）		4,027,986,977	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村アジアブランド株式 Aコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	アジアブランド株式 マザーファ ンド	220,116,276	2.4985	549,977,606	2.6207	576,858,724	99.73

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.73
合計	99.73

野村アジアブランド株式 Bコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	アジアブランド株式 マザーファ ンド	1,316,868,745	2.4932	3,283,217,156	2.6207	3,451,117,920	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

(参考) アジアブランド株式 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	50,327	3,804.65	191,477,099	3,865.81	194,554,670	4.83
2	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	38,800	4,556.21	176,781,181	4,865.11	188,766,346	4.68
3	シンガポール	株式	SINGAPORE TECH ENGINEERING	航空宇宙・防衛	427,600	320.31	136,966,096	331.46	141,736,059	3.51
4	アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	7,200	16,330.18	117,577,332	18,421.31	132,633,439	3.29
5	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	106,800	1,024.59	109,426,959	1,161.11	124,007,402	3.07
6	台湾	株式	POYA CO LTD	複合小売り	77,398	1,433.11	110,919,848	1,462.60	113,202,702	2.81
7	香港	株式	CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD	ホテル・レストラン・レジャー	336,000	276.48	92,900,472	321.99	108,190,824	2.68
8	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産管理・開発	276,000	379.22	104,666,100	387.49	106,949,724	2.65
9	インド	株式	ITC LTD	タバコ	224,190	432.92	97,058,016	429.39	96,266,065	2.38
10	インドネシア	株式	INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	パーソナル用品	12,309,500	7.39	90,991,824	7.81	96,204,897	2.38
11	香港	株式	CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品	204,000	396.37	80,861,471	420.59	85,801,380	2.13
12	フィリピン	株式	FIRST GEN CORPORATION	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	1,494,900	50.39	75,342,959	56.80	84,917,794	2.10
13	韓国	株式	ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	食品	9,807	7,641.27	74,937,935	8,583.59	84,179,365	2.08
14	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	63,500	1,175.59	74,650,441	1,296.94	82,356,293	2.04
15	タイ	株式	MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	娯楽	795,600	101.50	80,753,400	103.25	82,145,700	2.03
16	香港	株式	SHUN TAK HOLDINGS LTD	コングロマリット	1,726,000	44.54	76,878,974	45.23	78,069,051	1.93
17	香港	株式	CHINA UNICOM HONGKONG LTD	各種電気通信サービス	646,000	115.83	74,830,056	118.73	76,700,807	1.90
18	マレーシア	株式	SCIENTEX BHD	化学	327,700	220.64	72,306,874	224.55	73,585,887	1.82
19	韓国	株式	HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	食品・生活必需品小売り	58,749	1,166.24	68,516,021	1,236.22	72,626,982	1.80
20	韓国	株式	KOLMAR KOREA CO LTD	パーソナル用品	12,587	5,831.24	73,397,943	5,653.97	71,166,646	1.76
21	シンガポール	株式	DBS GROUP HLDGS	銀行	31,100	1,932.24	60,092,664	2,058.13	64,007,980	1.58
22	タイ	株式	TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	2,983,100	21.52	64,211,228	21.35	63,689,185	1.58

23	香港	株式	SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	運送インフラ	297,098	194.16	57,685,499	211.53	62,847,695	1.56
24	台湾	株式	FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	ホテル・レストラン・レジャー	90,374	590.94	53,406,166	674.91	60,994,768	1.51
25	インド	株式	APOLLO TYRES LIMITED	自動車部品	187,130	313.21	58,611,923	318.55	59,610,823	1.47
26	香港	株式	CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	医薬品	812,000	66.32	53,859,879	73.08	59,346,644	1.47
27	インド	株式	COAL INDIA LTD	石油・ガス・消耗燃料	144,112	422.56	60,896,759	407.25	58,690,765	1.45
28	香港	株式	PETROCHINA CO LTD-H	石油・ガス・消耗燃料	960,000	59.02	56,660,352	59.98	57,587,040	1.42
29	香港	株式	COLOUR LIFE SERVICES GROUP CO LTD	不動産管理・開発	763,000	64.26	49,031,448	72.67	55,449,728	1.37
30	フィリピン	株式	AYALA LAND LTD	不動産管理・開発	466,400	105.00	48,972,000	106.26	49,559,664	1.23

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.68
		メディア	1.06
		娯楽	2.67
		不動産管理・開発	6.36
		石油・ガス・消耗燃料	3.87
		化学	3.02
		建設資材	0.67
		航空宇宙・防衛	3.51
		建設・土木	0.85
		電気設備	1.04
		コングロマリット	2.10
		機械	0.37
		商社・流通業	0.62
		商業サービス・用品	1.46
		航空貨物・物流サービス	0.76
		運送インフラ	1.56
		自動車部品	2.83
		自動車	1.23
		家庭用耐久財	0.72
		ホテル・レストラン・レジャー	4.99
		インターネット販売・通信販売	3.74
		複合小売り	4.13
		専門小売り	0.98
食品・生活必需品小売り	2.93		
飲料	0.73		
食品	4.21		
タバコ	2.38		

	パーソナル用品	4.15
	ヘルスケア機器・用品	1.57
	医薬品	1.47
	銀行	11.13
	各種金融サービス	0.17
	保険	5.12
	情報技術サービス	0.53
	通信機器	0.21
	コンピュータ・周辺機器	0.97
	各種電気通信サービス	1.90
	各種消費者サービス	0.40
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	3.68
合 計		94.97

投資不動産物件

野村アジアブランド株式 Aコース

該当事項はありません。

野村アジアブランド株式 Bコース

該当事項はありません。

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村アジアブランド株式 Aコース

該当事項はありません。

野村アジアブランド株式 Bコース

該当事項はありません。

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村アジアブランド株式 Aコース

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	7,048	7,055	1.0060	1.0070
第2特定期間	(2012年12月 7日)	3,142	3,209	1.1319	1.1559
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	1,529	1,550	1.1496	1.1656
第4特定期間	(2013年12月 9日)	930	944	1.1518	1.1688
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	818	831	1.1693	1.1883
第6特定期間	(2014年12月 8日)	688	698	1.1434	1.1594
第7特定期間	(2015年 6月 8日)	732	743	1.1757	1.1947
第8特定期間	(2015年12月 7日)	620	622	1.0306	1.0336
第9特定期間	(2016年 6月 7日)	576	577	1.0289	1.0309
第10特定期間	(2016年12月 7日)	505	507	1.0284	1.0314
第11特定期間	(2017年 6月 7日)	497	504	1.1794	1.1964
第12特定期間	(2017年12月 7日)	586	597	1.1913	1.2143
第13特定期間	(2018年 6月 7日)	677	691	1.2244	1.2504
第14特定期間	(2018年12月 7日)	511	512	1.0087	1.0097
第15特定期間	(2019年 6月 7日)	551	552	1.0130	1.0150
	2018年 6月末日	636		1.1330	
	7月末日	634		1.1373	
	8月末日	598		1.1007	
	9月末日	586		1.0771	
	10月末日	493		0.9500	
	11月末日	528		1.0243	
	12月末日	500		0.9883	
	2019年 1月末日	567		1.0222	
	2月末日	590		1.0663	
	3月末日	588		1.0583	
	4月末日	595		1.0734	
	5月末日	551		1.0056	
	6月末日	578		1.0679	

野村アジアブランド株式 Bコース

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	3,221	3,234	1.0219	1.0259

第2特定期間	(2012年12月 7日)	2,162	2,224	1.1909	1.2249
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	3,603	3,715	1.3806	1.4236
第4特定期間	(2013年12月 9日)	2,054	2,121	1.4139	1.4599
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	1,245	1,284	1.3915	1.4355
第6特定期間	(2014年12月 8日)	1,819	1,890	1.5459	1.6059
第7特定期間	(2015年 6月 8日)	13,346	13,856	1.5702	1.6302
第8特定期間	(2015年12月 7日)	12,446	12,734	1.2991	1.3291
第9特定期間	(2016年 6月 7日)	9,328	9,411	1.1237	1.1337
第10特定期間	(2016年12月 7日)	8,213	8,351	1.1833	1.2033
第11特定期間	(2017年 6月 7日)	7,419	7,591	1.2961	1.3261
第12特定期間	(2017年12月 7日)	6,253	6,440	1.3367	1.3767
第13特定期間	(2018年 6月 7日)	5,706	5,875	1.3495	1.3895
第14特定期間	(2018年12月 7日)	3,960	4,030	1.1231	1.1431
第15特定期間	(2019年 6月 7日)	3,361	3,392	1.0879	1.0979
	2018年 6月末日	5,061		1.2546	
	7月末日	4,918		1.2680	
	8月末日	4,619		1.2309	
	9月末日	4,464		1.2204	
	10月末日	3,840		1.0755	
	11月末日	4,117		1.1656	
	12月末日	3,773		1.0859	
	2019年 1月末日	3,774		1.1073	
	2月末日	3,903		1.1786	
	3月末日	3,846		1.1634	
	4月末日	3,870		1.1919	
	5月末日	3,409		1.0951	
	6月末日	3,457		1.1422	

分配の推移

野村アジアブランド株式 Aコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0130円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0320円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0370円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0240円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0350円
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	0.0410円
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.0350円
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	0.0030円
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	0.0020円

第10特定期間	2016年 6月 8日～2016年12月 7日	0.0180円
第11特定期間	2016年12月 8日～2017年 6月 7日	0.0240円
第12特定期間	2017年 6月 8日～2017年12月 7日	0.0420円
第13特定期間	2017年12月 8日～2018年 6月 7日	0.0490円
第14特定期間	2018年 6月 8日～2018年12月 7日	0.0080円
第15特定期間	2018年12月 8日～2019年 6月 7日	0.0100円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村アジアブランド株式 Bコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0210円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0430円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0850円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0780円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0870円
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	0.1130円
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.1200円
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	0.0600円
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	0.0200円
第10特定期間	2016年 6月 8日～2016年12月 7日	0.0400円
第11特定期間	2016年12月 8日～2017年 6月 7日	0.0500円
第12特定期間	2017年 6月 8日～2017年12月 7日	0.0700円
第13特定期間	2017年12月 8日～2018年 6月 7日	0.0700円
第14特定期間	2018年 6月 8日～2018年12月 7日	0.0400円
第15特定期間	2018年12月 8日～2019年 6月 7日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村アジアブランド株式 Aコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	1.9%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	15.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	4.8%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	2.3%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	4.6%
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	1.3%
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	5.9%
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	12.1%

第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	0.0%
第10特定期間	2016年 6月 8日～2016年12月 7日	1.7%
第11特定期間	2016年12月 8日～2017年 6月 7日	17.0%
第12特定期間	2017年 6月 8日～2017年12月 7日	4.6%
第13特定期間	2017年12月 8日～2018年 6月 7日	6.9%
第14特定期間	2018年 6月 8日～2018年12月 7日	17.0%
第15特定期間	2018年12月 8日～2019年 6月 7日	1.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村アジアブランド株式 Bコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	4.3%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	20.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	23.1%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	8.1%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	4.6%
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	19.2%
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	9.3%
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	13.4%
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	12.0%
第10特定期間	2016年 6月 8日～2016年12月 7日	8.9%
第11特定期間	2016年12月 8日～2017年 6月 7日	13.8%
第12特定期間	2017年 6月 8日～2017年12月 7日	8.5%
第13特定期間	2017年12月 8日～2018年 6月 7日	6.2%
第14特定期間	2018年 6月 8日～2018年12月 7日	13.8%
第15特定期間	2018年12月 8日～2019年 6月 7日	0.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村アジアブランド株式 Aコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	14,233,530,071	7,226,752,427	7,006,777,644
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	99,988,625	4,330,070,056	2,776,696,213
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	251,065,243	1,697,531,149	1,330,230,307

第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	24,645,330	546,842,414	808,033,223
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	17,991,532	125,888,779	700,135,976
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	23,549,018	121,153,004	602,531,990
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	118,947,624	98,765,764	622,713,850
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	56,565,651	77,373,263	601,906,238
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	2,155,304	44,137,701	559,923,841
第10特定期間	2016年 6月 8日～2016年12月 7日	9,707,241	77,766,452	491,864,630
第11特定期間	2016年12月 8日～2017年 6月 7日	4,863,163	74,916,787	421,811,006
第12特定期間	2017年 6月 8日～2017年12月 7日	110,384,855	40,075,749	492,120,112
第13特定期間	2017年12月 8日～2018年 6月 7日	189,588,061	128,724,164	552,984,009
第14特定期間	2018年 6月 8日～2018年12月 7日	13,722,419	59,163,047	507,543,381
第15特定期間	2018年12月 8日～2019年 6月 7日	51,991,432	14,968,530	544,566,283

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村アジアブランド株式 Bコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	5,229,553,620	2,077,072,014	3,152,481,606
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	229,086,744	1,565,242,078	1,816,326,272
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	2,214,564,019	1,420,704,674	2,610,185,617
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	200,685,869	1,357,841,880	1,453,029,606
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	58,595,559	616,556,373	895,068,792
第6特定期間	2014年 6月10日～2014年12月 8日	510,003,423	228,031,565	1,177,040,650
第7特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	7,551,123,804	228,027,724	8,500,136,730
第8特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 7日	2,268,173,623	1,187,160,899	9,581,149,454
第9特定期間	2015年12月 8日～2016年 6月 7日	167,305,714	1,446,433,050	8,302,022,118
第10特定期間	2016年 6月 8日～2016年12月 7日	107,043,748	1,468,379,798	6,940,686,068
第11特定期間	2016年12月 8日～2017年 6月 7日	115,067,054	1,331,261,178	5,724,491,944
第12特定期間	2017年 6月 8日～2017年12月 7日	266,914,026	1,313,312,204	4,678,093,766
第13特定期間	2017年12月 8日～2018年 6月 7日	646,657,734	1,096,095,358	4,228,656,142
第14特定期間	2018年 6月 8日～2018年12月 7日	139,004,812	841,204,104	3,526,456,850
第15特定期間	2018年12月 8日～2019年 6月 7日	138,416,725	574,856,420	3,090,017,155

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2019年6月28日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

Aコース

2019年6月	20 円
2019年3月	80 円
2018年12月	10 円
2018年9月	70 円
2018年6月	260 円
設定来累計	3,730 円

Bコース

2019年6月	100 円
2019年3月	200 円
2018年12月	200 円
2018年9月	200 円
2018年6月	400 円
設定来累計	9,270 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

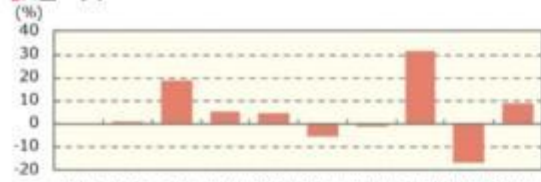
順位	銘柄	業種	投資比率（%）	
			Aコース	Bコース
1	HDFC BANK LIMITED	銀行	4.8	4.8
2	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.7	4.7
3	SINGAPORE TECH ENGINEERING	航空宇宙・防衛	3.5	3.5
4	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	3.3	3.3
5	AIA GROUP LTD	保険	3.1	3.1
6	POYA CO LTD	複合小売り	2.8	2.8
7	CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD	ホテル・レストラン・レジャー	2.7	2.7
8	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産管理・開発	2.6	2.6
9	ITC LTD	タバコ	2.4	2.4
10	INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	パーソナル用品	2.4	2.4

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域（通貨別）	投資比率（%）	
		Aコース	Bコース
1	香港	36.3	36.3
2	インド	11.4	11.4
3	韓国	11.1	11.1
4	台湾	9.1	9.1
5	インドネシア	5.8	5.8

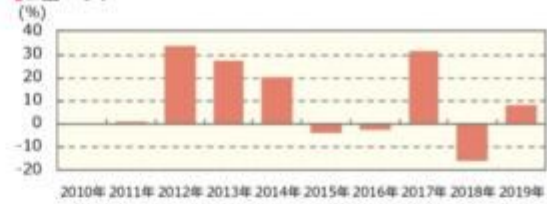
■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

■ Aコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日（2011年12月16日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

■ Bコース



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込（販売）手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングによる申込みは、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位とします。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料 >

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしがたい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

< 訂正後 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込（販売）手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用すること

があります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングによる申込みは、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位とします。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

第3【ファンドの経理状況】

野村アジアブランド株式 Aコース

野村アジアブランド株式 Bコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年12月8日から2019年6月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村アジアブランド株式 Aコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2018年12月 7日現在)	当期 (2019年 6月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,651,157	2,320,430
親投資信託受益証券	510,624,910	550,345,709
派生商品評価勘定	1,996,274	6,632,173
流動資産合計	515,272,341	559,298,312
資産合計	515,272,341	559,298,312
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	291,309	-
未払収益分配金	507,543	1,089,132
未払解約金	-	3,802,441
未払受託者報酬	72,247	79,346
未払委託者報酬	2,456,503	2,697,656
未払利息	4	3
その他未払費用	4,306	4,734
流動負債合計	3,331,912	7,673,312
負債合計	3,331,912	7,673,312
純資産の部		
元本等		
元本	507,543,381	544,566,283
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,397,048	7,058,717
(分配準備積立金)	36,591,394	33,953,214
元本等合計	511,940,429	551,625,000
純資産合計	511,940,429	551,625,000
負債純資産合計	515,272,341	559,298,312

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日
営業収益		
有価証券売買等損益	86,290,257	2,614,844
為替差損益	22,015,624	10,243,598
営業収益合計	108,305,881	12,858,442
営業費用		
支払利息	4,000	2,016
受託者報酬	158,286	151,130
委託者報酬	5,381,895	5,138,392
その他費用	20,236	9,015
営業費用合計	5,564,417	5,300,553
営業利益又は営業損失（ ）	113,870,298	7,557,889
経常利益又は経常損失（ ）	113,870,298	7,557,889
当期純利益又は当期純損失（ ）	113,870,298	7,557,889
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,993,732	340,845
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	124,093,835	4,397,048
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,369,766	1,061,860
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,369,766	1,061,860
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,882,985	781,238
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,882,985	781,238
分配金	4,307,002	5,517,687
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,397,048	7,058,717

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年12月 8日から2019年 6月 7日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年12月 7日現在	当期 2019年 6月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 507,543,381口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 544,566,283口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0087円 (10,000口当たり純資産額) (10,087円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0130円 (10,000口当たり純資産額) (10,130円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日																																																																																																
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 9,273,005円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2018年 6月 8日から2018年 9月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,285,705円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>73,984,366円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>41,287,743円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>117,557,814円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>542,779,891口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,165円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,799,459円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年 9月 8日から2018年12月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>69,370,526円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>37,098,937円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>106,469,463円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,285,705円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	73,984,366円	分配準備積立金額	D	41,287,743円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,557,814円	当ファンドの期末残存口数	F	542,779,891口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,165円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,799,459円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	69,370,526円	分配準備積立金額	D	37,098,937円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,469,463円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 7,811,928円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2018年12月 8日から2019年 3月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,293,969円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>79,205,031円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>36,392,881円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>116,891,881円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>553,569,479口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,111円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>80円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,428,555円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2019年 3月 8日から2019年 6月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,466,352円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>78,094,146円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>32,575,994円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>113,136,492円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,293,969円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	79,205,031円	分配準備積立金額	D	36,392,881円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,891,881円	当ファンドの期末残存口数	F	553,569,479口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,111円	10,000口当たり分配金額	H	80円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,428,555円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,466,352円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	78,094,146円	分配準備積立金額	D	32,575,994円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,136,492円
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,285,705円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	73,984,366円																																																																																															
分配準備積立金額	D	41,287,743円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,557,814円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	542,779,891口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,165円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,799,459円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	69,370,526円																																																																																															
分配準備積立金額	D	37,098,937円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,469,463円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	1,293,969円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	79,205,031円																																																																																															
分配準備積立金額	D	36,392,881円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,891,881円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	553,569,479口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,111円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	80円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,428,555円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,466,352円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	78,094,146円																																																																																															
分配準備積立金額	D	32,575,994円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,136,492円																																																																																															

当ファンドの期末残存口数	F	507,543,381口	当ファンドの期末残存口数	F	544,566,283口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,097円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,077円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	507,543円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,089,132円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年12月 7日現在	当期 2019年 6月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日
期首元本額 552,984,009円	期首元本額 507,543,381円
期中追加設定元本額 13,722,419円	期中追加設定元本額 51,991,432円
期中一部解約元本額 59,163,047円	期中一部解約元本額 14,968,530円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,136,080	31,185,024

合計	4,136,080	31,185,024
----	-----------	------------

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(2018年12月 7日現在)				当期(2019年 6月 7日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	500,733,765	-	499,028,800	1,704,965	543,562,273	-	536,930,100	6,632,173
米ドル	500,733,765	-	499,028,800	1,704,965	543,562,273	-	536,930,100	6,632,173
合計	500,733,765	-	499,028,800	1,704,965	543,562,273	-	536,930,100	6,632,173

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アジアブランド株式 マザーファンド	220,738,693	550,345,709	

小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%	220,738,693	550,345,709 100.0%
合計			550,345,709

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

野村アジアブランド株式 Bコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2018年12月 7日現在)	当期 (2019年 6月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	105,751,569	81,914,221
親投資信託受益証券	3,952,473,592	3,355,014,528
流動資産合計	4,058,225,161	3,436,928,749
資産合計	4,058,225,161	3,436,928,749
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	70,529,137	30,900,171
未払解約金	7,730,864	26,411,755
未払受託者報酬	558,141	510,811
未払委託者報酬	18,976,782	17,367,641
未払利息	190	118
その他未払費用	33,458	30,621
流動負債合計	97,828,572	75,221,117
負債合計	97,828,572	75,221,117
純資産の部		
元本等		
元本	3,526,456,850	3,090,017,155
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	433,939,739	271,690,477
(分配準備積立金)	1,247,505	5,905,716
元本等合計	3,960,396,589	3,361,707,632
純資産合計	3,960,396,589	3,361,707,632
負債純資産合計	4,058,225,161	3,436,928,749

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日
営業収益		
有価証券売買等損益	689,704,009	27,888,007
営業収益合計	689,704,009	27,888,007
営業費用		
支払利息	15,530	8,655
受託者報酬	1,238,273	1,022,401
委託者報酬	42,101,105	34,761,683

	前期	当期
	自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日
その他費用	74,234	61,287
営業費用合計	43,429,142	35,854,026
営業利益又は営業損失()	733,133,151	7,966,019
経常利益又は経常損失()	733,133,151	7,966,019
当期純利益又は当期純損失()	733,133,151	7,966,019
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	44,586,638	4,909,566
期首剰余金又は期首欠損金()	1,477,753,693	433,939,739
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,079,611	22,871,888
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,079,611	22,871,888
剰余金減少額又は欠損金増加額	246,130,659	85,467,566
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	246,130,659	85,467,566
分配金	145,216,393	96,597,131
期末剰余金又は期末欠損金()	433,939,739	271,690,477

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年12月 8日から2019年 6月 7日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年12月 7日現在	当期 2019年 6月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,526,456,850口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,090,017,155口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1231円 (10,000口当たり純資産額) (11,231円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0879円 (10,000口当たり純資産額) (10,879円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド）に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。

また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 9,273,005円

2. 分配金の計算過程

2018年 6月 8日から2018年 9月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,853,418円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	615,254,003円
分配準備積立金額	D	69,953,641円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	702,061,062円
当ファンドの期末残存口数	F	3,734,362,847口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,879円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	74,687,256円

2018年 9月 8日から2018年12月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	573,938,156円
分配準備積立金額	D	11,826,875円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	585,765,031円
当ファンドの期末残存口数	F	3,526,456,850口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,661円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	70,529,137円

当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド）に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。

また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 7,811,928円

2. 分配金の計算過程

2018年12月 8日から2019年 3月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,650,297円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	636,368,008円
分配準備積立金額	D	1,538,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	646,557,196円
当ファンドの期末残存口数	F	3,284,848,038口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,968円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	65,696,960円

2019年 3月 8日から2019年 6月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,414,499円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	395,076,151円
分配準備積立金額	D	3,851,285円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	413,341,935円
当ファンドの期末残存口数	F	3,090,017,155口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,337円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	30,900,171円

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
<p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p>	同左
<p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p>	
<p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	3. 金融商品に係るリスク管理体制
<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p>	同左
<p>市場リスクの管理</p>	
<p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p>	
<p>信用リスクの管理</p>	
<p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p>	
<p>流動性リスクの管理</p>	
<p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	

(2) 金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2018年12月 7日現在</p>	<p>当期 2019年 6月 7日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日</p>	<p>当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日
期首元本額	4,228,656,142円	期首元本額 3,526,456,850円
期中追加設定元本額	139,004,812円	期中追加設定元本額 138,416,725円
期中一部解約元本額	841,204,104円	期中一部解約元本額 574,856,420円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 6月 8日 至 2018年12月 7日	当期 自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	64,756,115	221,765,762
合計	64,756,115	221,765,762

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年6月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年6月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アジアブランド株式 マザーファンド	1,345,666,023	3,355,014,528	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.8%	1,345,666,023	3,355,014,528	100.0%

合計		3,355,014,528
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村アジアブランド株式 Aコース」および「野村アジアブランド株式 Bコース」は「アジアブランド株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

アジアブランド株式 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2019年 6月 7日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	173,207,742
コール・ローン	39,069,392
株式	3,672,826,504
未収入金	4,685,653
未収配当金	15,607,704
流動資産合計	3,905,396,995
資産合計	3,905,396,995
負債の部	
流動負債	
未払利息	56
流動負債合計	56
負債合計	56
純資産の部	
元本等	
元本	1,566,404,716
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	2,338,992,223
元本等合計	3,905,396,939
純資産合計	3,905,396,939
負債純資産合計	3,905,396,995

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
-------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p> <p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2019年 6月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4932円
(10,000口当たり純資産額)	(24,932円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年12月 8日 至 2019年 6月 7日	
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 6月 7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 6月 7日現在	
期首	2018年12月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,796,738,528円
同期中における追加設定元本額	277,176,228円
同期中における一部解約元本額	507,510,040円
期末元本額	1,566,404,716円
期末元本額の内訳*	
野村アジアブランド株式 Aコース	220,738,693円
野村アジアブランド株式 Bコース	1,345,666,023円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2019年6月7日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	ZTO EXPRESS CAYMAN INC	14,900	17.27	257,323.00	
		ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	7,200	151.50	1,090,800.00	
	小計	銘柄数：2			1,348,123.00 (146,298,307)	
		組入時価比率：3.7%			4.0%	
	香港ドル	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	422,000	7.03	2,966,660.00	
		PETROCHINA CO LTD-H	960,000	4.28	4,108,800.00	
		FUFENG GROUP LTD	824,000	3.87	3,188,880.00	
		SHUN TAK HOLDINGS LTD	1,726,000	3.23	5,574,980.00	

	CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	634,000	1.70	1,077,800.00	
	SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	297,098	14.08	4,183,139.84	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	111,000	12.84	1,425,240.00	
	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	98,000	20.00	1,960,000.00	
	CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD	336,000	20.05	6,736,800.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	20,000	46.80	936,000.00	
	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	48,000	24.30	1,166,400.00	
	SA SA INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	728,000	2.13	1,550,640.00	
	CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	58,000	33.65	1,951,700.00	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	204,000	28.95	5,905,800.00	
	MICROPORT SCIENTIFIC CORP	411,000	5.29	2,174,190.00	
	CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	812,000	4.81	3,905,720.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	55,000	30.35	1,669,250.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	567,000	5.57	3,158,190.00	
	AIA GROUP LTD	106,800	74.30	7,935,240.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	63,500	85.25	5,413,375.00	
	YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE	40,000	15.96	638,400.00	
	GOLDPAC GROUP LTD	1,479,000	1.96	2,898,840.00	
	CHINA UNICOM HONGKONG LTD	646,000	8.40	5,426,400.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	276,000	27.50	7,590,000.00	
	COLOUR LIFE SERVICES GROUP CO LTD	763,000	4.66	3,555,580.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	38,800	330.40	12,819,520.00	
小計	銘柄数：26			99,917,544.84	
				(1,382,858,820)	
	組入時価比率：35.4%			37.6%	
シンガポールドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	427,600	4.02	1,718,952.00	
	PAN-UNITED CORP LTD	1,011,800	0.27	278,245.00	
	DBS GROUP HLDGS	31,100	24.25	754,175.00	
小計	銘柄数：3			2,751,372.00	
				(218,844,128)	
	組入時価比率：5.6%			6.0%	
リング	SCIENTEX BHD	327,700	8.48	2,778,896.00	
	SUNWAY CONSTRUCTION GROUP BERHAD	458,100	1.95	893,295.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	181,900	5.32	967,708.00	
小計	銘柄数：3			4,639,899.00	
				(121,054,964)	
	組入時価比率：3.1%			3.3%	
パーツ	MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	125,700	39.00	4,902,300.00	
	TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	121,700	89.25	10,861,725.00	
	TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	2,983,100	6.15	18,346,065.00	

	MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	795,600	29.00	23,072,400.00	
小計	銘柄数：4			57,182,490.00	
	組入時価比率：5.1%			(197,851,415)	
				5.4%	
フィリピンペソ	DMCI HOLDINGS INC	313,850	10.38	3,257,763.00	
	AYALA CORPORATION	3,810	927.50	3,533,775.00	
	FIRST GEN CORPORATION	1,494,900	24.00	35,877,600.00	
	AYALA LAND LTD	466,400	50.00	23,320,000.00	
小計	銘柄数：4			65,989,138.00	
	組入時価比率：3.5%			(138,577,189)	
				3.8%	
ルピア	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	304,000	11,550.00	3,511,200,000.00	
	SELAMAT SEMPURNA PT	2,018,200	1,670.00	3,370,394,000.00	
	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	190,000	7,450.00	1,415,500,000.00	
	INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	12,309,500	960.00	11,817,120,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA	133,900	29,100.00	3,896,490,000.00	
	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	5,164,699	980.00	5,061,405,020.00	
小計	銘柄数：6			29,072,109,020.00	
	組入時価比率：5.7%			(220,948,028)	
				6.0%	
ウォン	KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	7,519	31,450.00	236,472,550.00	
	MANDO CORP	11,158	29,050.00	324,139,900.00	
	SHINSEGAE CO LTD	1,672	295,500.00	494,076,000.00	
	HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	58,749	12,500.00	734,362,500.00	
	ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	9,807	81,900.00	803,193,300.00	
	KOLMAR KOREA CO LTD	12,587	62,500.00	786,687,500.00	
	INTEROJO CO LTD	12,870	27,250.00	350,707,500.00	
	WINS CO LTD	16,237	16,750.00	271,969,750.00	
	CHEIL WORLDWIDE INC	18,654	27,000.00	503,658,000.00	
	NCSOFT CORPORATION	573	459,500.00	263,293,500.00	
小計	銘柄数：10			4,768,560,500.00	
	組入時価比率：11.3%			(439,661,278)	
				12.0%	
新台湾ドル	CTCI CORP	134,000	45.90	6,150,600.00	
	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	18,977	585.00	11,101,545.00	
	TAIWAN SECOM	120,000	88.50	10,620,000.00	
	FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	77,374	169.00	13,076,206.00	
	GOURMET MASTER CO LTD	29,264	162.00	4,740,768.00	
	MOMO.COM INC	20,000	242.50	4,850,000.00	
	POYA CO LTD	77,398	413.00	31,965,374.00	
	TAIWAN FAMILYMART CO LTD	58,000	223.00	12,934,000.00	
	LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	74,000	62.60	4,632,400.00	

小計	銘柄数：9			100,070,893.00	
	組入時価比率：8.9%			(346,245,289)	9.4%
インドルピー	COAL INDIA LTD	144,112	269.15	38,787,744.80	
	APOLLO TYRES LIMITED	187,130	199.50	37,332,435.00	
	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	10,563	634.10	6,697,998.30	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	748	6,988.70	5,227,547.60	
	ITC LTD	224,190	275.75	61,820,392.50	
	HDFC BANK LIMITED	50,327	2,423.35	121,959,935.45	
	ICICI BANK LTD	47,677	411.55	19,621,469.35	
小計	銘柄数：7			291,447,523.00	
	組入時価比率：11.8%			(460,487,086)	12.5%
合計				3,672,826,504	(3,672,826,504)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2019年6月7日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村アジアブランド株式 Aコース

2019年6月28日現在

資産総額	1,139,895,171円
負債総額	561,477,158円
純資産総額(-)	578,418,013円
発行済口数	541,632,926口
1口当たり純資産額(/)	1.0679円

野村アジアブランド株式 Bコース

2019年6月28日現在

資産総額	3,465,277,649円
負債総額	7,304,695円
純資産総額(-)	3,457,972,954円
発行済口数	3,027,477,130口
1口当たり純資産額(/)	1.1422円

(参考) アジアブランド株式 マザーファンド

2019年6月28日現在

資産総額	4,033,922,719円
負債総額	5,935,742円
純資産総額(-)	4,027,986,977円
発行済口数	1,536,985,021口
1口当たり純資産額(/)	2.6207円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

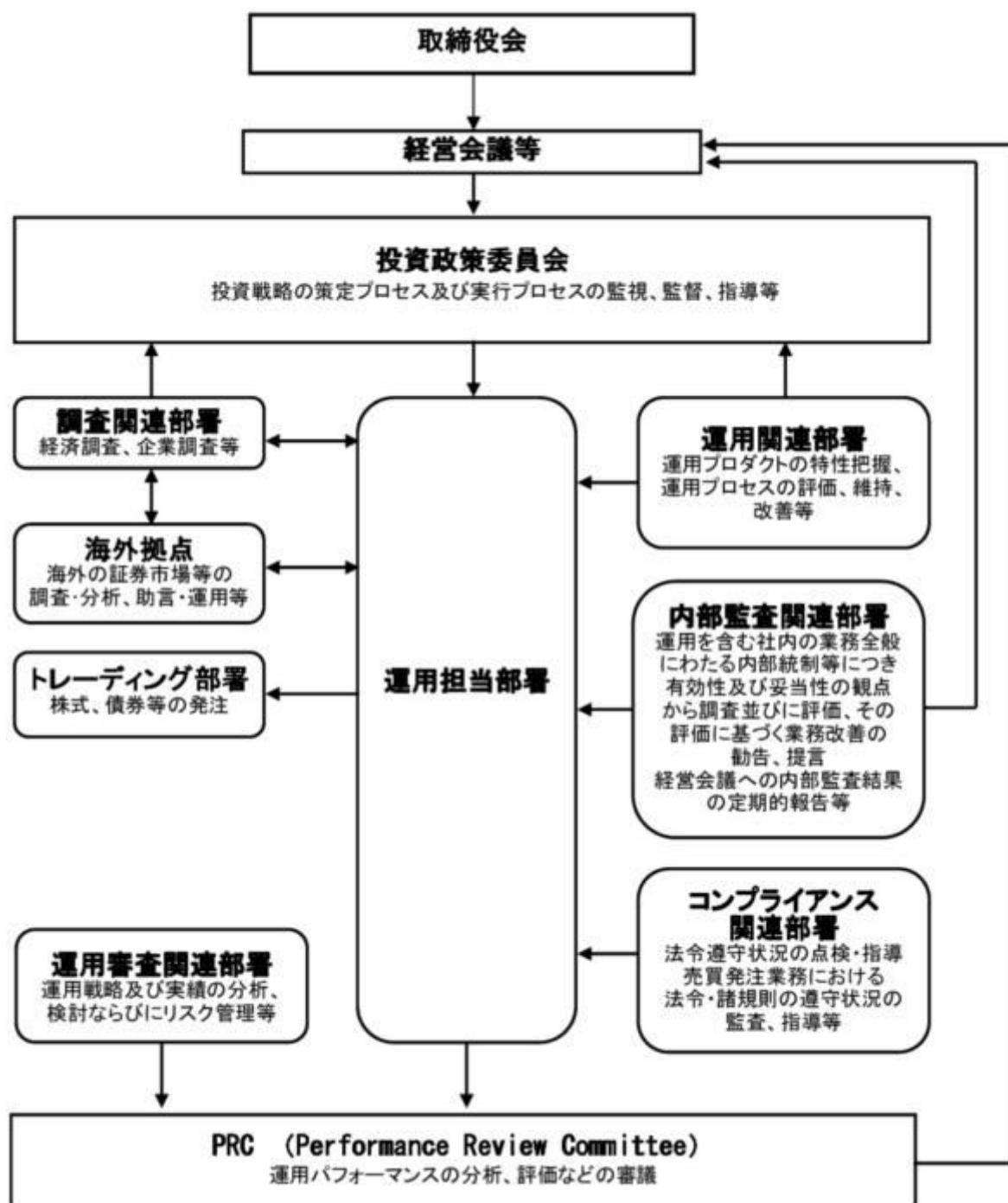
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年6月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,025	28,005,123
単位型株式投資信託	178	1,004,188
追加型公社債投資信託	14	5,223,933
単位型公社債投資信託	426	1,725,132
合計	1,643	35,958,375

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

- 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933
その他		181	269
貸倒引当金		15	15
流動資産計		102,937	98,917
固定資産			

有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329
別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		29,876		30,723
評価・換算差額等			11	33
その他有価証券評価差額金			11	33
純資産合計			86,090	86,958
負債・純資産合計			126,906	124,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
經常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
 ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2019年6月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメン ト・シンガポール・リミテッド)	SG\$2,800,000	シンガポールの証券先物法(The Securities & Futures Act)及び関連する諸法令に基づき、投資助言、資産運用業務を営んでいます。

* 2019年6月末現在

独立監査人の監査報告書

2019年8月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアブランド株式 Aコースの2018年12月8日から2019年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアブランド株式 Aコースの2019年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月2日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村アジアブランド株式 Bコースの2018年12月8日から2019年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アジアブランド株式 Bコースの2019年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。